

新型コロナウイルス感染症への対応分にかかる 令和2年度9月補正予算案

新型コロナウイルス感染症への対応

25,224 百万円

内 訳	1. 感染経路の類型を明確化し、類型に応じた明確な注意をする	2,873 百万円
	2. 感染者を早期発見・即時隔離し、感染されたすべての方に入院治療・宿泊療養を提供する	16,568 百万円
	3. 重症化予防により、死亡や後遺症の発生をおさえる	3,330 百万円
	4. 県民による県内消費を促進する	2,546 百万円

※内訳の金額欄は再掲を含む。

(財源内訳)

国庫支出金：23,516 百万円、

〔うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 20,070 百万円〕
〔うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,255 百万円〕

繰入金：81 百万円、諸収入：554 百万円、一般財源：1,073 百万円

() 内は令和2年度現計予算額

1. 感染経路の類型を明確化し、類型に応じた明確な注意をする

2,873,090 千円

■ 感染経路の類型を明確にすることにより、類型に応じた「うつらない」「うつさない」ための対策

① 専門家による感染経路の詳細分析と発信する注意事項の検討

10,000 千円

感染の拡大やクラスターの発生を防止するため、専門家の知見を活用した分析・検討
負担区分 緊急包括支援交付金10/10

() 内は令和2年度現計予算額
— 千円)

② 感染拡大やクラスターの発生防止のための注意事項を県民等へ啓発

10,000 千円

感染経路の詳細分析を踏まえ、「奈良県版コロナウイルス注意事項集」や啓発ポスター等を作成し、注意事項を県民、社会福祉施設、企業等へ啓発
負担区分 緊急包括支援交付金10/10

() 内は令和2年度現計予算額
— 千円)

③ 社会福祉施設等におけるクラスターの発生防止を支援

20,000 千円

専門家で構成するチームによる実地指導
チーム 医師、看護師、介護職等
対象 約100施設
負担区分 緊急包括支援交付金10/10

() 内は令和2年度現計予算額
— 千円)

⑧ 感染拡大時に医療機関や社会福祉施設等の職員を対象とした一斉・定期的な検査を実施 2,007,000 千円
 (一 千円)
 検査方法 唾液によるPCR検査を実施
 検査頻度 感染拡大時に2週間に1回程度
 負担区分 国1/2・県1/2

保健所における感染症対応業務の機能強化 93,788 千円
 (11,700 千円)
 保健師等の確保
 ①相談対応等 6人体制(平日・土日祝日)
 ②受診調整等 10人体制(平日・土日祝日)
 ③検体搬送等 4人体制(平日・土日祝日)
 患者移送自動車(軽症者・感染の疑いのある患者等への対応)、
 衛生物品等の購入
 負担区分 緊急包括支援交付金10/10、地方創生臨時交付金
 10/10、国1/2・県1/2

院内感染防止対策に取り組む医療機関等へ支援金を支給 550,000 千円
 (4,000,000 千円)
 国制度判明後の事業量調査に基づく対象施設数精査による増額
 救急・周産期・小児医療機関
 当初見込 53施設→36施設
 上限 100床以上 3千万円(100床ごとに1千万円追加)、
 99床以下 2千万円、
 患者受入医療機関への加算額 1千万円
 その他の医療機関・薬局
 当初見込 約2,000施設→2,760施設
 上限 病院 2百万円+5万円×病床数、
 有床診療所 2百万円、無床診療所 1百万円、
 薬局等 70万円
 負担区分 緊急包括支援交付金10/10

介護施設等における設備整備への支援 80,836 千円
 (268,981 千円)
 介護施設等が大規模修繕に併せて実施する介護ロボット・ICT
 の導入への支援
 (奈良市(グループホーム花水木)、田原本町(グループホーム
 葵)、介護付有料老人ホーム四つ葉のクローバー、特別養護老
 人ホーム都祁すずらん苑)
 特別養護老人ホーム併設ショートステイ用多床室の個室化改修へ
 の支援
 (特別養護老人ホーム大和園)
 負担区分 県(基金)10/10(地域医療介護総合確保基金)

**感染リスク低減のための特別支援学校スクールバスの増
車** 59,136 千円
 (33,792 千円)
 マイクロバス 1台、大型バス 6台
 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2

**⑨ 低所得世帯の高校生等のオンライン学習にかかる通
信費を支援** 42,330 千円
 (一 千円)
 支給要件 非課税世帯、保護者が県内に在住
 支給額 年額10,000円
 負担区分 国10/10

2. 感染者を早期発見・即時隔離し、感染されたすべての方に入院治療・宿泊療養を提供する

16,568,488 千円

■ 診察及び検査体制の更なる整備

感染者の早期発見につなげる相談体制の整備 78,418 千円

帰国者・接触者相談センター（奈良県）の運営 (77,302 千円)
日中10人・夜間2人体制（24時間、平日・土日祝日）
④ 奈良市の電話相談窓口（奈良市保健所）の運営への支援
負担区分 緊急包括支援交付金10/10

保健所における感染症対応業務の機能強化 (再掲) 93,788 千円

保健師等の確保 (11,700 千円)
①相談対応等 6人体制（平日・土日祝日）
②受診調整等 10人体制（平日・土日祝日）
③検体搬送等 4人体制（平日・土日祝日）
患者移送自動車（軽症者・感染の疑いのある患者等への対応）、
衛生物品等の購入
負担区分 緊急包括支援交付金10/10、地方創生臨時交付金
10/10、国1/2・県1/2

PCR検査機器整備への支援 124,553 千円

医療機関が自ら検査を実施するための検査機器の整備 (30,076 千円)
（西和医療センター、南奈良総合医療センター外9施設）
検査機器 15台（6病院、保健研究センター）
→30台（12病院、保健研究センター）
（+15台、+6病院）
検査可能件数 388件/日→827件/日（+439件/日）
負担区分 緊急包括支援交付金10/10

屋外診察（ドライブスルー）体制の整備 50,900 千円

屋外診察（ドライブスルー）に要する人件費への支援、テント・ (58,000 千円)
冷暖房器具のレンタル等
（奈良県総合医療センター、南奈良総合医療センター外1施設）
負担区分 地方創生臨時交付金10/10

■ 全ての感染者を受け入れるのに十分な医療・療養体制の整備と、それに取り組む医療機関への支援

新型コロナウイルス感染症に対応する入院病床の確保 15,950,829 千円

確保病床数 小康期200床、再拡大期316床、まん延期500床 (6,510,586 千円)
（県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外20施設）
通常病床 50千円/床→52千円/床、
ICU病床 300千円/床→301千円/床 等 ※1日あたり
負担区分 緊急包括支援交付金10/10

新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担 270,000 千円

入院医療費の自己負担分を公費で負担 (400 千円)
負担区分 国3/4・県1/4

3. 重症化予防により、死亡や後遺症の発生をおさえる

3,330,156 千円

■ 医療機関の高度な体制整備を支援

感染症外来協力医療機関の設備整備への支援 133,775 千円
(388,268 千円)
検査機能・診察機能強化等のための設備整備（個人防護具・空気清浄機等）
（県立医科大学附属病院、南奈良総合医療センター外17施設）
負担区分 緊急包括支援交付金10/10

⑨ 救急・周産期・小児医療機関の設備整備への支援 352,832 千円
(一 千円)
救急・周産期・小児医療機関において新型コロナウイルス感染症を疑う患者を受け入れるための設備整備（個人防護具・空気清浄機等）
（西和医療センター外28施設）
負担区分 緊急包括支援交付金10/10

入院医療機関の設備整備への支援 1,335,648 千円
(1,940,604 千円)
高度医療の提供や入院病床確保等のための設備整備（簡易陰圧装置・超音波画像診断装置等）
（県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外16施設）
負担区分 緊急包括支援交付金10/10

■ 医療用物資供給の円滑化と医療従事者への支援

⑨ 医療機関等への医療用物資配付の円滑化 7,901 千円
(一 千円)
国からの供給や民間からの寄附を受けた医療用物資の保管場所への搬入及び医療機関等への配付業務を円滑に行うため、会計年度任用職員（2名）を採用等
負担区分 国10/10、地方創生臨時交付金10/10

新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者等への慰労金の給付 1,500,000 千円
(6,249,000 千円)
派遣職員、委託事業者に雇用される医療従事者等が給付対象に追加（約15,000人）
県の要請により感染患者受入に対応する医療機関の職員 200千円/人又は100千円/人、
その他の医療機関の職員 50千円/人
負担区分 緊急包括支援交付金10/10

4. 県民による県内消費を促進する

2,546,152 千円

■ 県民による県内消費を促進

市町村との連携・協働によるプレミアム商品券等を活用した県内消費の喚起	469,000 千円
市町村が実施する商品券、クーポン券、地域振興券の発行への上乗せ支援 6月補正予算額 1,500,000千円→1,969,000千円 負担区分 市町村負担分を除き地方創生臨時交付金10/10	(1,500,000 千円)
県民を対象に県内宿泊等の割引キャンペーンを実施	500,000 千円
新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、「いまなら。キャンペーン」を実施 6月補正予算額 500,000千円→1,000,000千円 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	(500,000 千円)

■ 県内事業者の感染症対策等を支援

観光関連施設による感染防止対策や受入環境の整備を支援	100,000 千円
感染症対策設備、観光地としての魅力向上への取組等 6月補正予算額 100,000千円→200,000千円 負担区分 国負担分を除き地方創生臨時交付金2/3・実施主体1/3	(100,000 千円)
⑨ オンラインを活用した芸術文化活動への支援	15,300 千円
アーティストの活動機会や県民の鑑賞機会を創出するため、動画の撮影・編集・配信、オンライン鑑賞のためのチケット販売経費等を支援 上限 500千円 負担区分 地方創生臨時交付金10/10	(一 千円)
⑨ 障害者就労継続支援事業所における経営力強化・販売促進への支援	5,500 千円
商品の生産技術や新商品・新サービスの開発、販売促進等に取り組む事業所に専門家を派遣 県の共同受注窓口インターネットを活用した発注システムを構築 負担区分 国1/2・地方創生臨時交付金1/2	(一 千円)

■ 新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた方々を支援することで、
県内消費を下支え

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援	554,167 千円
制度融資の貸付枠を3,600億円→4,600億円に拡大 負担区分 国10/10	(7,540,390 千円)
⑨ 家計が急変した私立専門学校生の授業料を支援	2,185 千円
対象 授業料減免を受ける生徒 上限 25万円/人 負担区分 国10/10	(ー 千円)
生活福祉資金貸付原資の積み増し	900,000 千円
生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金（生活支援費））の 貸付増加への対応 負担区分 国10/10	(2,102,000 千円)